

今月の表紙「バナナ」

バショウ科バショウ属の多年草で、正確には果物ではなく野菜(果菜)に分類されます。樹木に見えますが、茎のような部分は偽茎(ぎけい)と呼ばれ、茎に巻き付く葉鞘(ようしょう)が重なり合っています。

Contents

- 01 巻頭言
池田弘一「地域主権のあり方」
- 02 特集
2009年度(第24回)
経済同友会夏季セミナー(後編)
- 12 リレートーク
白石 達「災害報道に想う」
- 13 経済同友会最前線
新政権に望む
～新しい国づくりに向けた
責任ある政権運営を求め～
創発の会
産業懇談会
学校と企業・経営者の交流活動
推進委員会 活動レポート
- 23 コペンハーゲン通信
「見えない国境・デンマークとスウェーデン」
- 24 同友会スケッチ
2009年8月の記録と10月の予定
- 26 私の思い出写真館
佐々木 元「英国の半導体工場」



副代表幹事
地方行財政改革委員会 委員長
池田 弘一
アサヒビール
取締役会長

地域主権のあり方

本稿執筆時点では、衆議院総選挙の真っ只中である。選挙終了後、果たしてどのような政権が誕生しているであろうか。今回の総選挙にあたっては「地域主権」或いは「地方分権」「道州制導入」が、自民党・民主党などのマニフェストに謳われ、争点の一つになっている。長年「地域経済活性化」「地方行財政改革」に関わってきた私からすると、各党の公約に謳われることは画期的なことであり、どのような政権が誕生しても、実現に向けて積極的に議論を深めていって欲しいと期待している。

私は経営者として「現場主義～現場に立ち、現場から物事を考える～」を常に心掛けている。そしてそれと同様に「地域主権」の実現にとっても、「現場から」即ち「地域住民が自ら地域を経営する」視点が肝要と考えている。明治維新以来の中央集権体制により、我が国に平和や経済的繁栄がもたらされたことは確かだ。しかしその分、日本国民は「平等に与えられること」に慣れきってしまっている。これまで「地方分権」が遅々として進まなかったのは、既得権益を手放したくない中央官庁に大きな要因があるのだろうが、地方側の過度な中央依存にも原因がある。それと決別する覚悟、自ら地域主権を構築する当事者意識が、より必要である。地域経営にはさまざまな形態があってもよい。例えば「道州制」も、一度導入したらそれで決まりではなく、「道州の枠組みを状況に応じて組み直す」といった試行錯誤が継続的に行われ、時代や情勢に合った、地域経営が実践されることが望まれる。

地方行財政改革委員会では9月に中間報告書を提出する予定である。その中で地域主権型道州制を導入する上で避けては通れない課題として「長期債務問題」「東京問題」を掲げ、今後検討を続けていく。今や国の長期債務残高はGDP比約1.7倍にまで膨れ上がっており、一方日本の人口は過半数が三大都市圏に集中。更に2055年には総人口が約8900万人にまで減少すると言われている。

私たちは、子や孫に対し「健全な国家」を受け渡していく義務がある。今後の会社経営や同友会活動などを通して、私なりに貢献していく所存である。

(2009年8月執筆)